日鉄鉱業株式会社

2026年度（2027年3月期）中間期　決算説明資料

証券コード：1515

2026年11月６日

決算説明資料　目次

- 2026年度　中間期決算のポイント　・・・P.3
- 2026年度　中間期 連結決算概要　・・・P.4
- 2026年度　中間期 セグメント別連結決算概要　・・・P.7
- 連結貸借対照表　・・・P.13
- 2026年度 連結業績予想（修正）　・・・P.14
- 2026年度 中間期 TOPICS　・・・P.16
- Appendix　・・・P.20

2026年度　中間期決算のポイント

- 前年同期比で増収。営業利益は横ばい。中間期の売上高・純利益は過去最高を更新
  - 営業利益：銅価格の上昇等で金属部門が好調に推移したものの、主に前年同期にあった販売用不動産の売却益の剥落や、鉱石および金属（鉱山）での減販、鉱石子会社の減益により、前年同期比で横ばい

- 良好な上期進捗や事業環境、ノンコア資産圧縮で、通期利益計画および配当予想を上方修正。配当は前年比でも増配へ
  - 営業利益・経常利益：銅を中心とした金属価格や副産物価格の上昇が、アルケロス鉱山での生産開始遅延のネガティブ影響を吸収見込み。これを受け、計画を上方修正
    純利益・配当：政策保有株式の売却加速で上方修正。前年比でも増益・増配を計画

- アルケロス鉱山の開発進捗
  - 今年度中の生産開始に向け、採掘エリアは粗鉱生産体制を確立済み。現在はプラントエリアで機器の試験を進行中

2026年度　中間期 連結決算概要

- 売上高は、金属部門（製錬）において主に電気銅の国内販売価格上昇により、増収となった。
- 営業利益は、金属部門（製錬）における副産物収益および販売プレミアムの改善、金属部門（鉱山）における銅価格等の上昇で増益。
  一方、鉱石部門および金属部門（鉱山）での減販、販売用不動産売却益の剥落等により、トータルでは前年同期なみとなった。
- 経常利益は、持分法による投資損益の悪化により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却益の増加により、増益となった。

（単位：百万円）

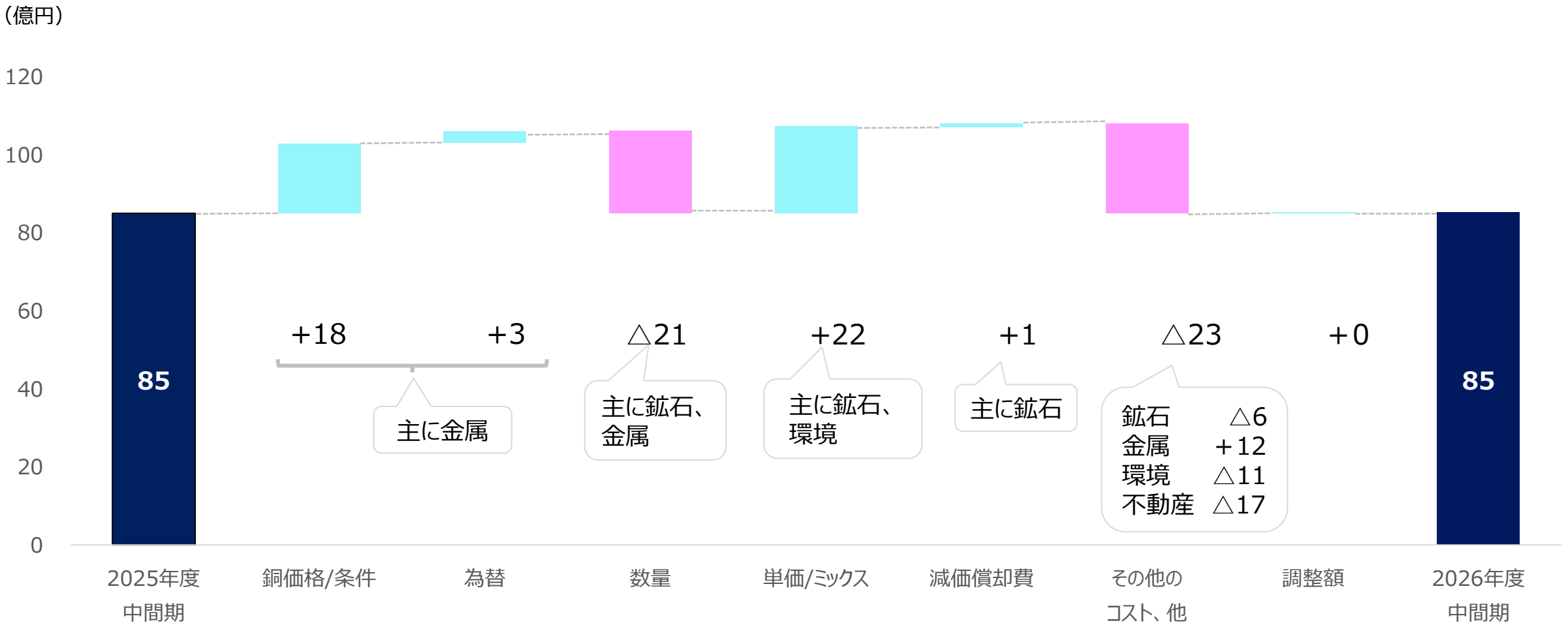
業績

	2025年度　中間期	2026年度　中間期	増減
売上高	93,074	113,293	20,219
営業利益	8,585	8,520	△65
経常利益	9,566	8,550	△1,016
親会社株主に帰属する中間純利益	6,624	7,608	984

市況

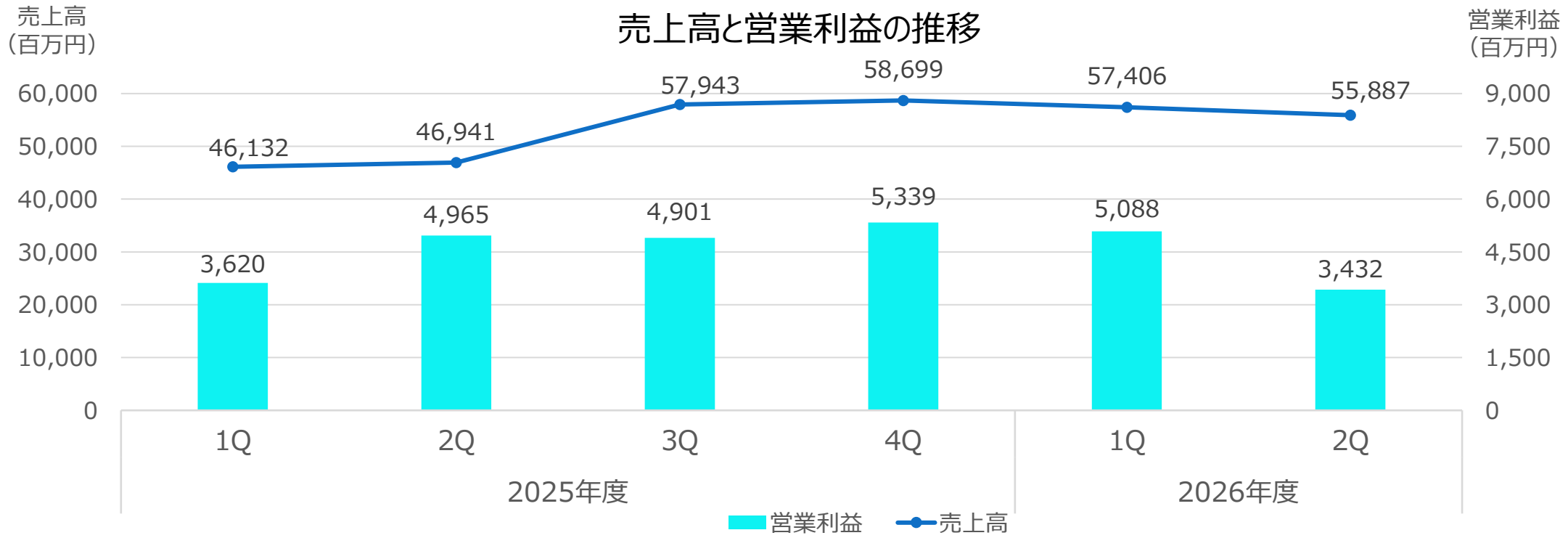
銅価格（¢／lb）	437.96	622.44	184.48
為替レート（円／米ドル）	146.04	159.37	13.33

2026年度　中間期 連結決算概要
営業利益 増減要因



2026年度　中間期 連結決算概要（四半期業績推移）

- 2026年度 四半期営業利益の前年同期との比較
  Q1：金属部門（製錬）における為替影響や、金属部門（鉱山）における銅価格の上昇および生産コストの減少等により増益
  Q2：金属部門（製錬）における副産物収益および販売プレミアムの改善や、金属部門（鉱山）における銅価格等の上昇があったものの、鉱石部門における一部子会社の減益や金属部門（製錬）における円高進行、販売用不動産売却益の剥落等により、減益



2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	主な増減説明
資源事業：鉱石部門	32,842	34,174	1,332	石灰石　　減収：販売価格上昇も減販 燃料その他　増収：販売価格上昇および子会社の増収
資源事業：金属部門	48,126	68,329	20,202	製錬　電気銅　増収：減販も国内販売価格上昇 　　その他　増収：電気金の増販および価格上昇 鉱山　銅精鉱　増収：減販も銅価格上昇
機械・環境事業	7,795	8,457	662	環境商品　増収：販売価格上昇 産業機械　減収：子会社の減収
不動産事業	3,313	1,363	△1,950	販売用不動産売却の剥落により減収
再生可能エネルギー事業	997	969	△27	前年同期なみ
合計	93,074	113,293	20,219	

2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

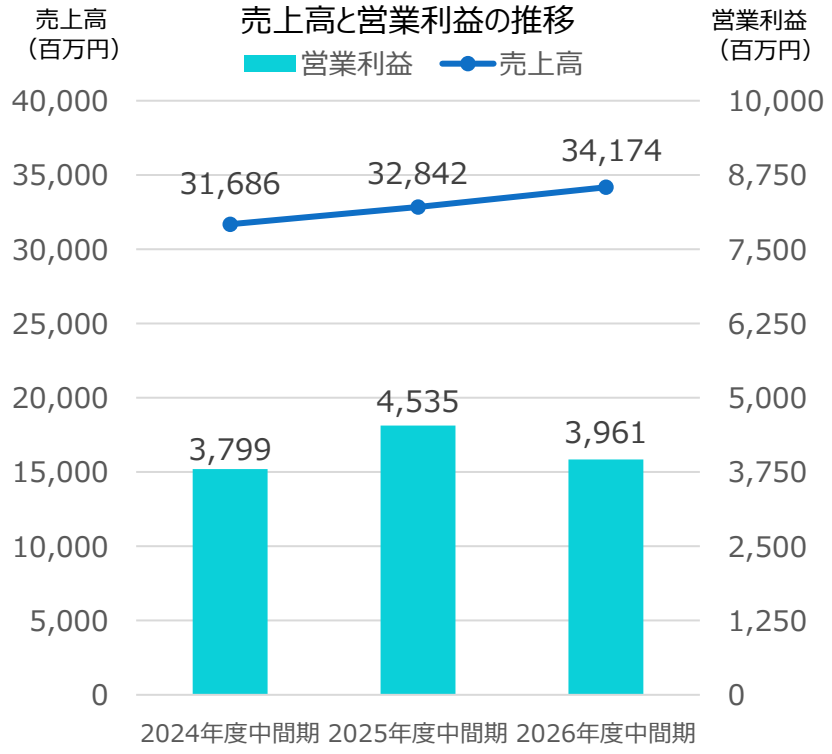
（単位：百万円）

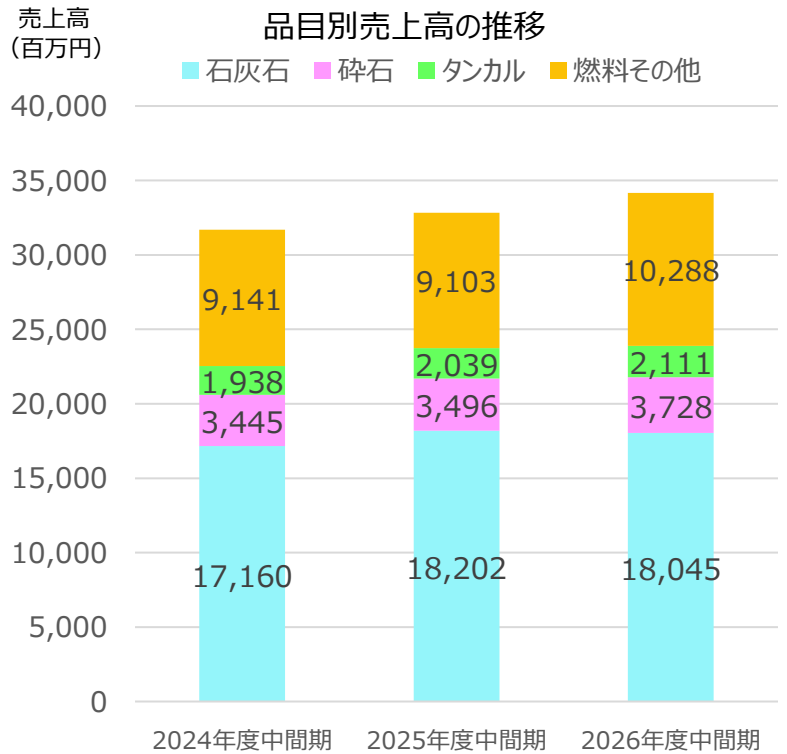
	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	主な増減説明
資源事業：鉱石部門	4,535	3,961	△574	石灰石の減販および子会社の減益
資源事業：金属部門	1,165	3,458	2,293	製錬：副産物収益および販売プレミアムの改善 鉱山：銅価格上昇により増益
機械・環境事業	1,050	923	△127	水処理剤の原材料価格高騰により減益
不動産事業	2,545	900	△1,645	販売用不動産売却益の剥落により減益
再生可能エネルギー事業	432	395	△36	修繕費の増加により減益
調整額	△1,143	△1,119	24	前年同期なみ
合計	8,585	8,520	△65	

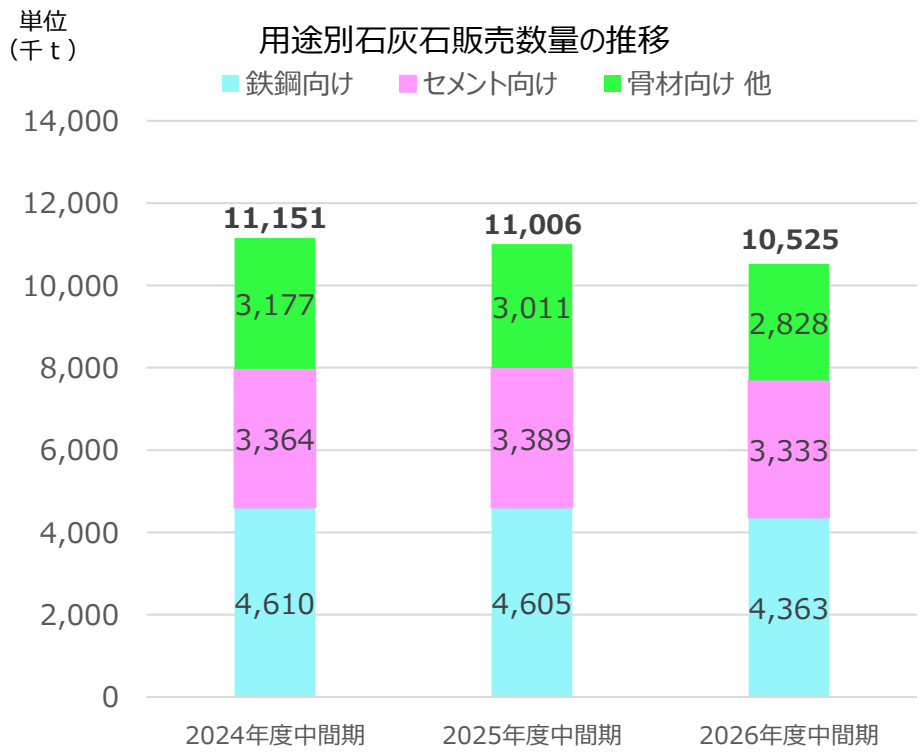
2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、増収。石灰石は販売価格の上昇が減販の影響を吸収しきれず減収となったが、石油製品等の販売価格上昇により増収となった。
  営業利益は、石灰石の減収および一部子会社の減益により減少した。

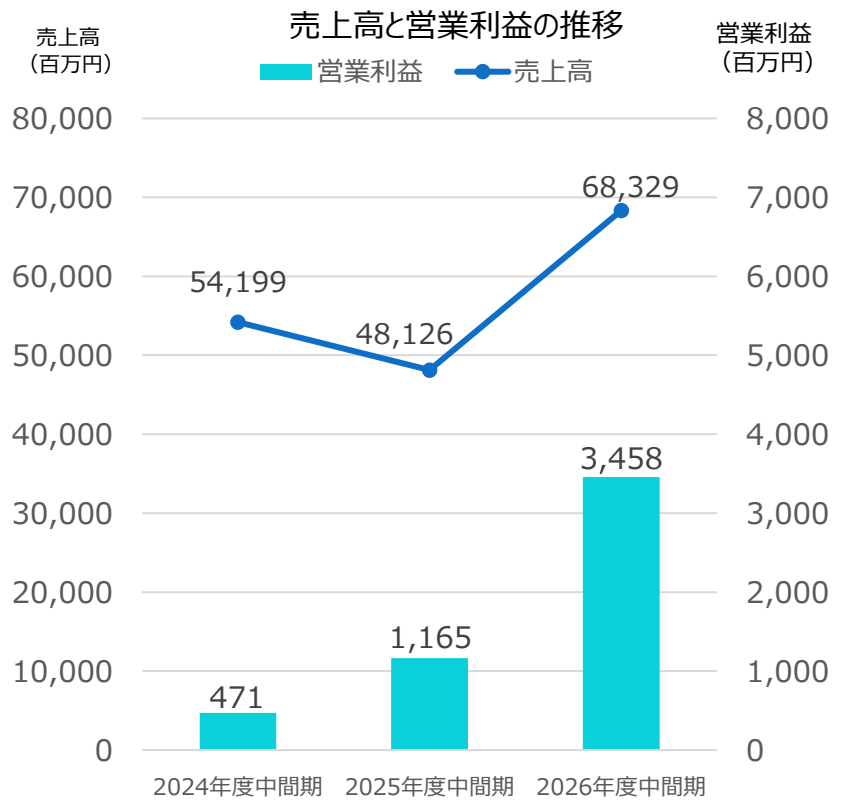


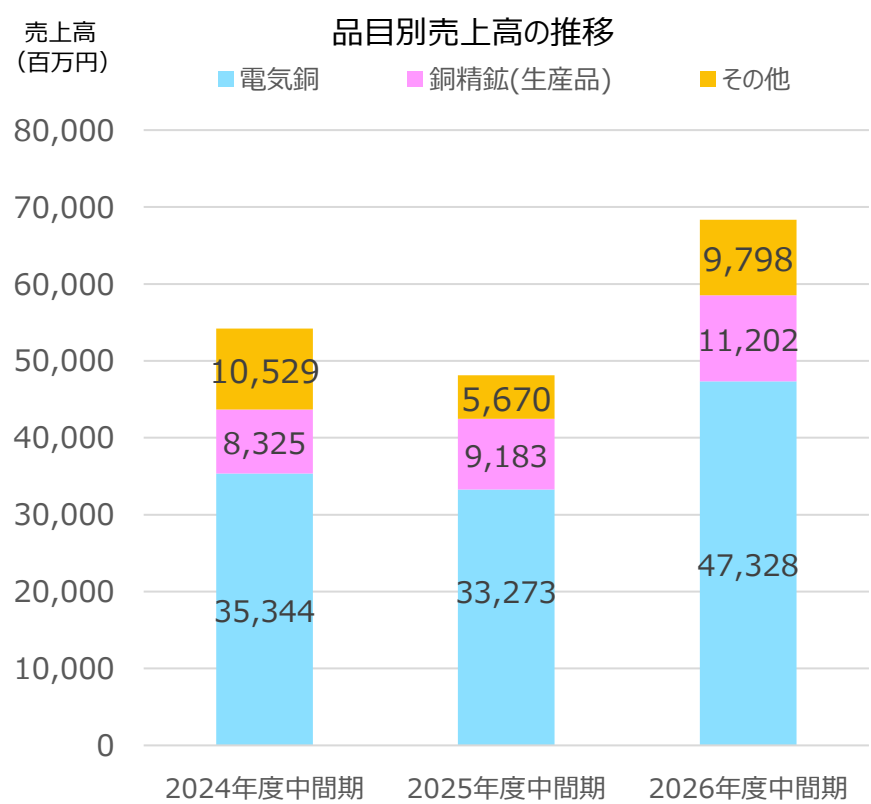


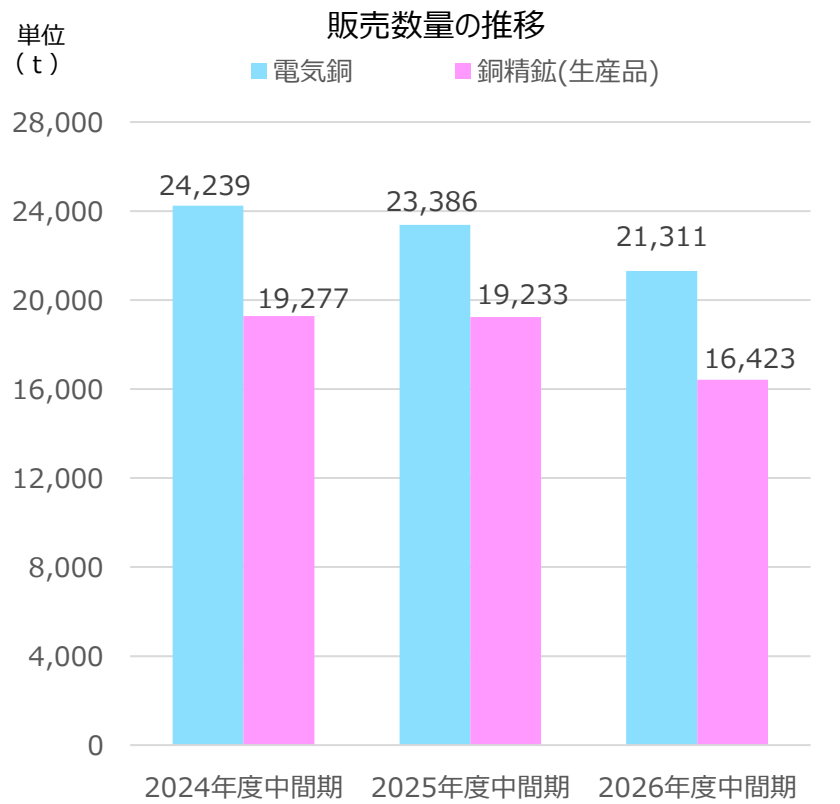


2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要
資源事業：金属部門

- 金属部門は、増収・増益となった。
  製錬（電気銅、その他）：電気銅が減販となったものの、国内販売価格の上昇により増収。副産物収益および販売プレミアムの改善等により増益。
  鉱山（銅精鉱）：1Qに発生したプラント故障の影響等により減販となったものの、銅価格等の上昇により増収、増益。

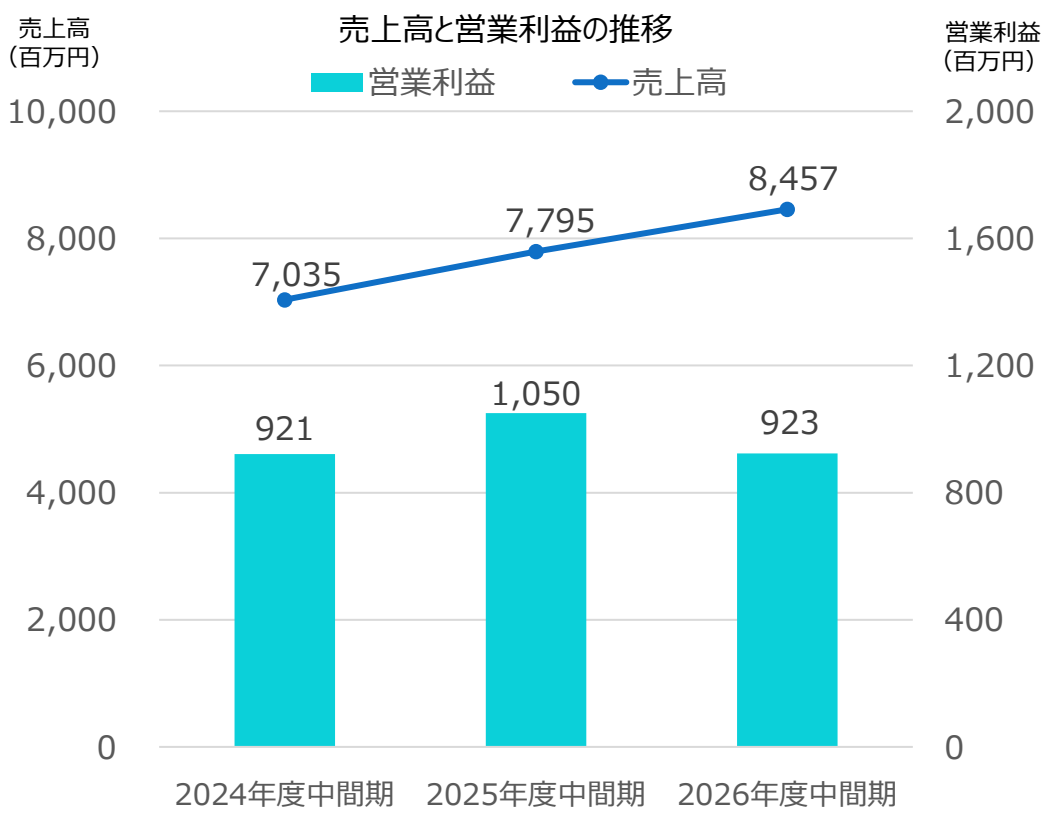


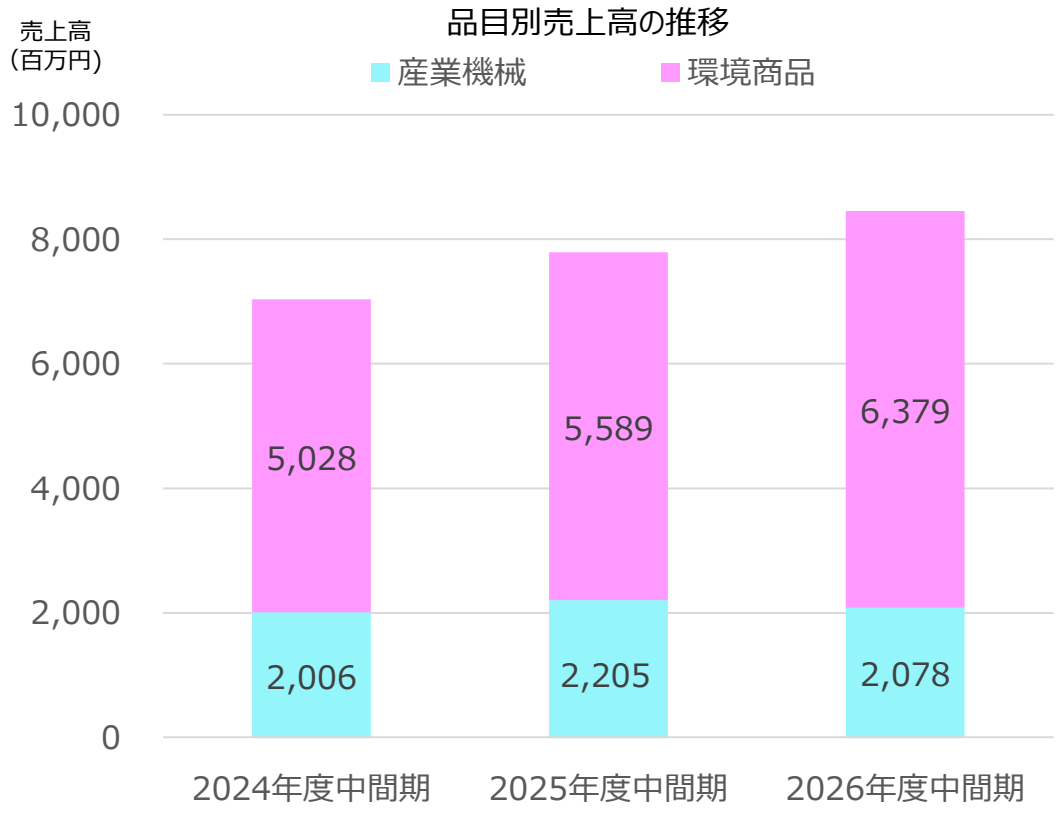




2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要
機械・環境事業

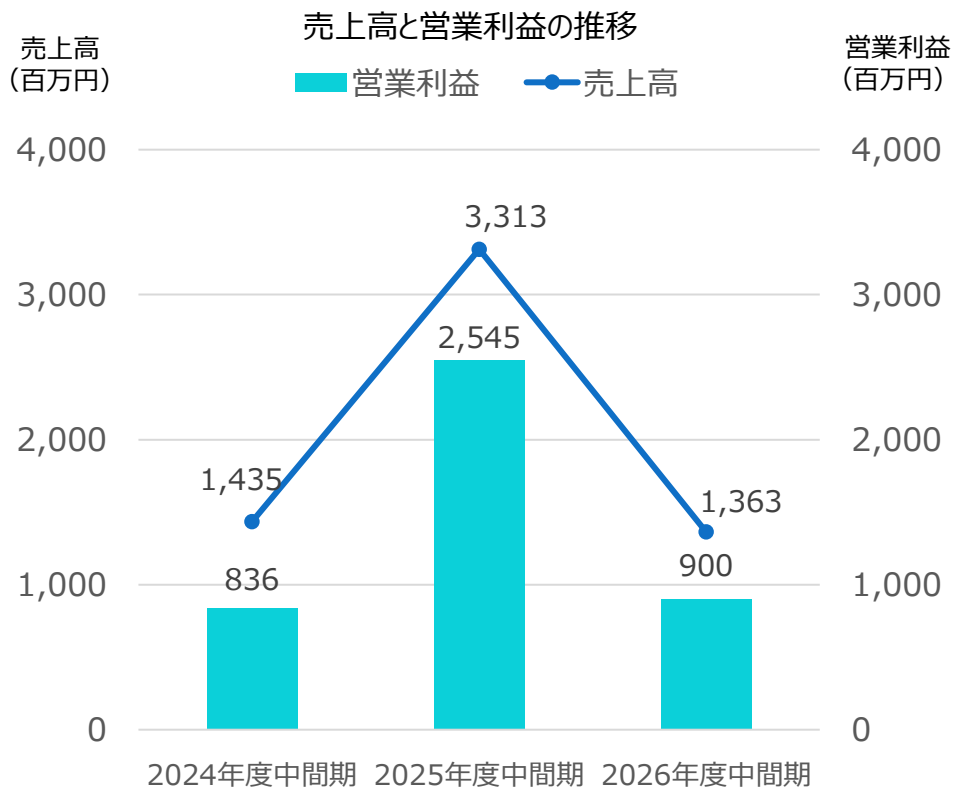
- 機械・環境事業は、売上高は環境部門の販売が順調で増加。営業利益は水処理剤の原材料価格高騰により減益となった。



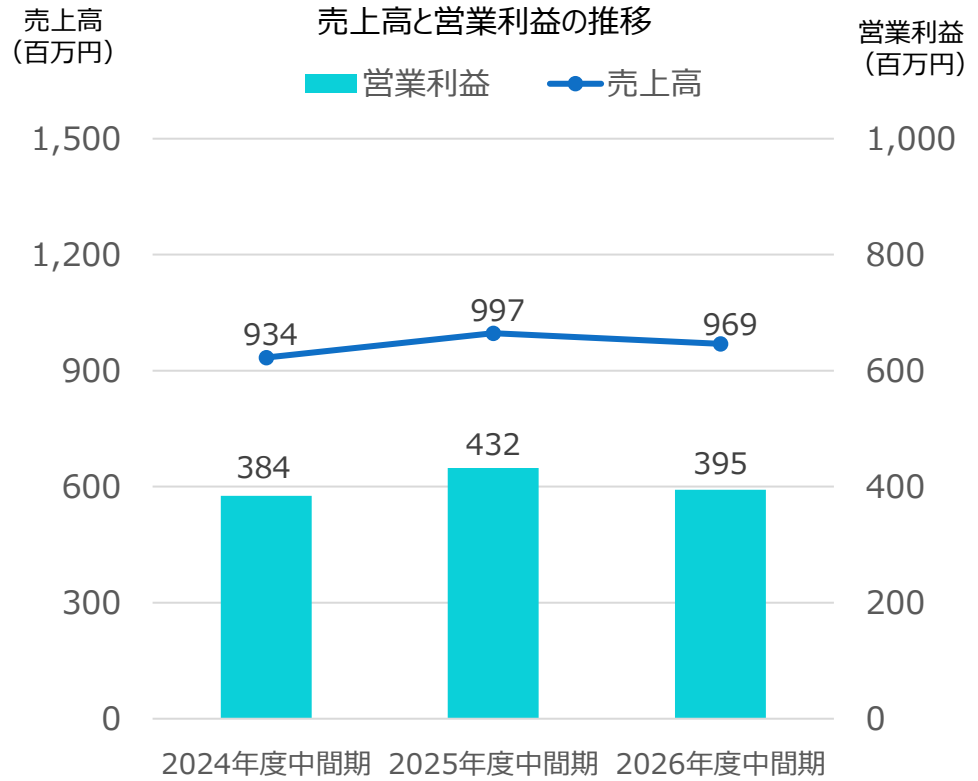


2026年度 中間期 セグメント別連結決算概要
不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、販売用不動産売却の剥落により、減収、減益となった



- 再生可能エネルギー事業は、売上高は前年同期なみ。営業利益は地熱部門の修繕費の増加等により、減益となった。



連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2026年3月31日	2026年9月30日	増減
流動資産　計	130,871	127,278	△3,593
現金および預金	43,459	33,866	△9,593
受取手形、売掛金および契約資産	42,515	38,959	△3,556
棚卸資産※	36,679	43,763	7,083
固定資産　計	179,540	203,699	24,159
有形固定資産	113,323	127,355	14,032
無形固定資産	3,780	5,807	2,026
投資その他の資産	62,436	70,536	8,100
流動負債　計	71,163	66,571	△4,591
支払手形および買掛金	24,826	28,326	3,499
短期借入金	17,587	14,563	△3,024
未払金	17,444	11,579	△5,864
未払法人税等	3,039	3,370	330
固定負債　計	71,626	91,414	19,787
長期借入金	44,719	62,514	17,794
繰延税金負債	9,942	12,615	2,672
純資産	167,622	172,992	5,370
自己資本	157,307	162,530	5,223
非支配株主持分	10,315	10,462	147
総資産	310,412	330,978	20,566

※棚卸資産＝商品および製品+仕掛品+原材料および貯蔵品

2026年度　連結業績予想（修正）

（単位：億円）

	2025年度実績	前回予想(A) (26年5月13日時点)	修正後予想(B) (26年11月6日)	増減 (B)－(A)
売上高	2,097	2,325	2,290	△35
営業利益	188	140	158	18
経常利益	202	115	148	33
親会社株主に帰属する当期純利益	140	120	145	25
1株当たり当期純利益（円）	178.37	152.51	187.07	34.56
銅価格（¢／lb）	490.59	550.00	620.00	70.00
為替レート（円／米ドル）	150.77	155.00	155.00	-
1株当たり配当額（円）	71.40	62.00	75.00	13.00

※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割実施のため、1株当たり情報は過去に遡って当該株式分割が行われたと仮定し算定している。

※第3四半期以降の相場見通し 銅価格620.00¢／lb、為替レート155.00円／米ドル

■　感応度（第3四半期以降）

（単位：億円）

銅価格	10¢／lb上昇	売上高への影響 営業損益への影響	+8.6 +1.2
為替レート	5円／米ドル円安	売上高への影響 営業損益への影響	+15.1 +0.6

売上高：35億円下方修正
- 鉱石部門 +5億円：石灰石の減販も燃料関連商品および子会社の増収等
- 金属部門 △44億円
  製錬：電気銅の減販（日比共同製錬の減産）も国内販売価格の上昇により増収
  鉱山：銅価格上昇もアルケロス鉱山操業開始遅延
- 機械・環境事業+ 3億円：環境商品の販売価格の上昇

営業利益：18億円上方修正
- 鉱石部門 △10億円：石灰石の減販、子会社の減益
- 金属部門 +20億円
  製錬：副産物収益等の改善による増益
  鉱山：アルケロス鉱山操業開始遅延の減益をアタカマ鉱山の銅価格上昇によりカバーし増益
- 調整額 +4億円：労務費等の想定比減少

経常利益：33億円上方修正
- アルケロス鉱山操業開始遅延に伴う支払利息の減少による増益等

当期純利益：25億円上方修正
- 投資有価証券売却益の増加、増益により税金費用増加

2026年度　連結業績予想（修正、セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高				営業利益			
	2025年度実績	前回予想(A)（26年5月13日時点）	修正後予想(B)（26年11月6日）	増減(B)－(A)	2025年度実績	前回予想(A)（26年5月13日時点）	修正後予想(B)（26年11月6日）	増減(B)－(A)
資源事業：鉱石部門	669	664	670	5	80	84	74	△10
資源事業：金属部門	1,202	1,447	1,403	△44	67	58	79	20
機械・環境事業	159	168	172	3	20	16	18	1
不動産事業	47	26	27	0	33	16	17	0
再生可能エネルギー事業	18	18	18	△0	6	3	4	0
調整額	―	―	―	―	△19	△39	△35	4
合計	2,097	2,325	2,290	△35	188	140	158	18

TOPICS：アルケロス鉱山　～開発工事の進捗と見通し～

採掘エリア

- 採掘操業体制を整備し、粗鉱生産体制確立済み

プラントエリア

- 現在：発電機を用いてベルトコンベア、破砕機などの単体試験中
- 今後：受電許可取得後、ボールミル等の大型機器の単体試験。その後選鉱プラント全体の連動試験
- 支障がないことを確認して、生産開始



原石の貯鉱エリア

10月 発電機

11月末目途 受電開始

【無負荷試験ステージ】

コンベア等 単体試験 → ボールミル等 大型機器単体試験 → 大・小型機器 連動試験 → **FY26中 生産開始**

ランプアップ期間 約3か月



ベルトコンベア、破砕機（乾式エリア）



ボールミル等（湿式エリア）

TOPICS：アルケロス鉱山　～連結業績インパクトの整理～

- アルケロスは、3か月遅れての連結
- 仮に現地1-3月の生産開始の場合、ランプアップを経て連結ベースでのフル寄与はFY27下期より

	FY26				FY27			
連結決算	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
アルケロス	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
FY26期初計画			生産開始	ランプアップ （生産量6割）	フル生産			
現在の見通し （仮 6か月遅延）					生産開始	ランプアップ （生産量6割）	フル生産	

TOPICS：アルケロス鉱山　～長期的な成長ポテンシャル～



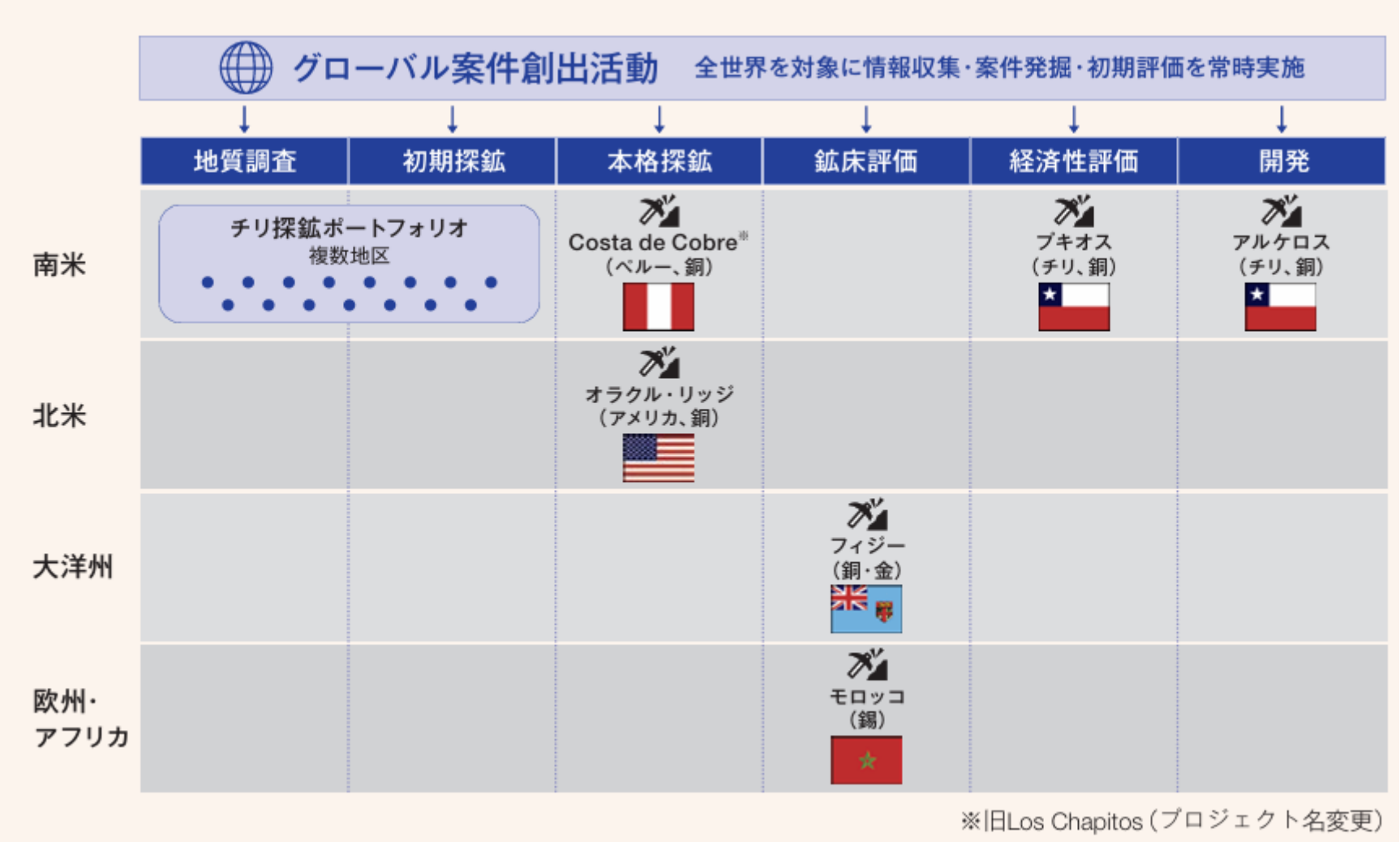
長期収益源としての特徴

- 銅品位約1%（一般的銅鉱山と比べ、良好な水準）
- 選鉱技術力を駆使して回収率向上を目指す
- 地表の掘削を最小限に抑え、環境に優しい坑内採掘を採用
- 継続的な探鉱により、鉱命の延長を目指す（現在は鉱命15年間の見込み）
  例）アタカマ鉱山：当初見込み11年間→現在20年以上操業中

アルケロス鉱山（全景）2026年7月

＜ご参考＞金属鉱山パイプライン

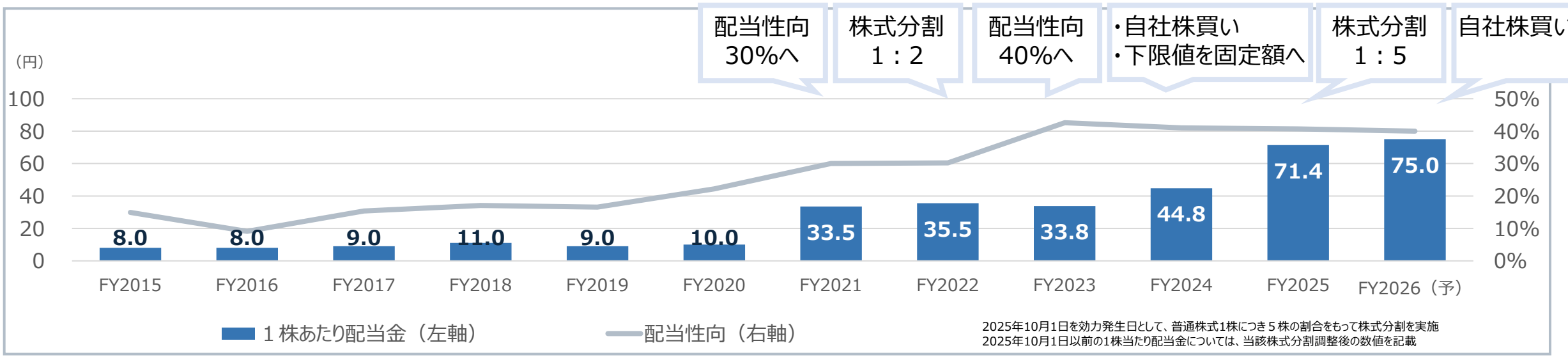
- アタカマ、アルケロスに次ぐ候補を、グローバルに継続育成



Appendix

株主還元方針

配当金・配当性向の推移



2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき５株の割合をもって株式分割を実施
2025年10月1日以前の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の数値を記載

- 鉱山業は、調査、開発、操業と**長期の事業サイクル**。この間の資源価格の変動や自然災害などの事業環境の変化で**利益が増減**
- また、巨額の開発資金、新規鉱山への投資機会の拡大など、**将来の大型投資への準備**が必要
- このため、**自己資本の充実、株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当**を実施することが基本方針

第３次中計期間中の株主還元方針

- **連結配当性向40%**を目途に配当を実施
- また、配当**下限値を固定額34円/株**とする
- いずれか高い方を採用

※ 2025年2月6日に１株当たり配当下限値を固定額とする方針に変更
2025年10月1日の株式分割実施に伴い、１株当たり配当下限値を調整

金属部門 –ビジネスの流れと収益構造（参考）-

銅鉱山ビジネス



チリ・アタカマ鉱山



銅精鉱
（品位：約30%）

チリの製錬所

売上：市場価格-TC/RC*

コスト：主に原価（生産に係るもの）

為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）

製錬ビジネス

海外の鉱山、
スクラップ工場





当社



日比共同製錬
（持分法適用会社、持分20.28%）



電気銅
（品位：99.99%）

当社

電線、伸銅メーカー

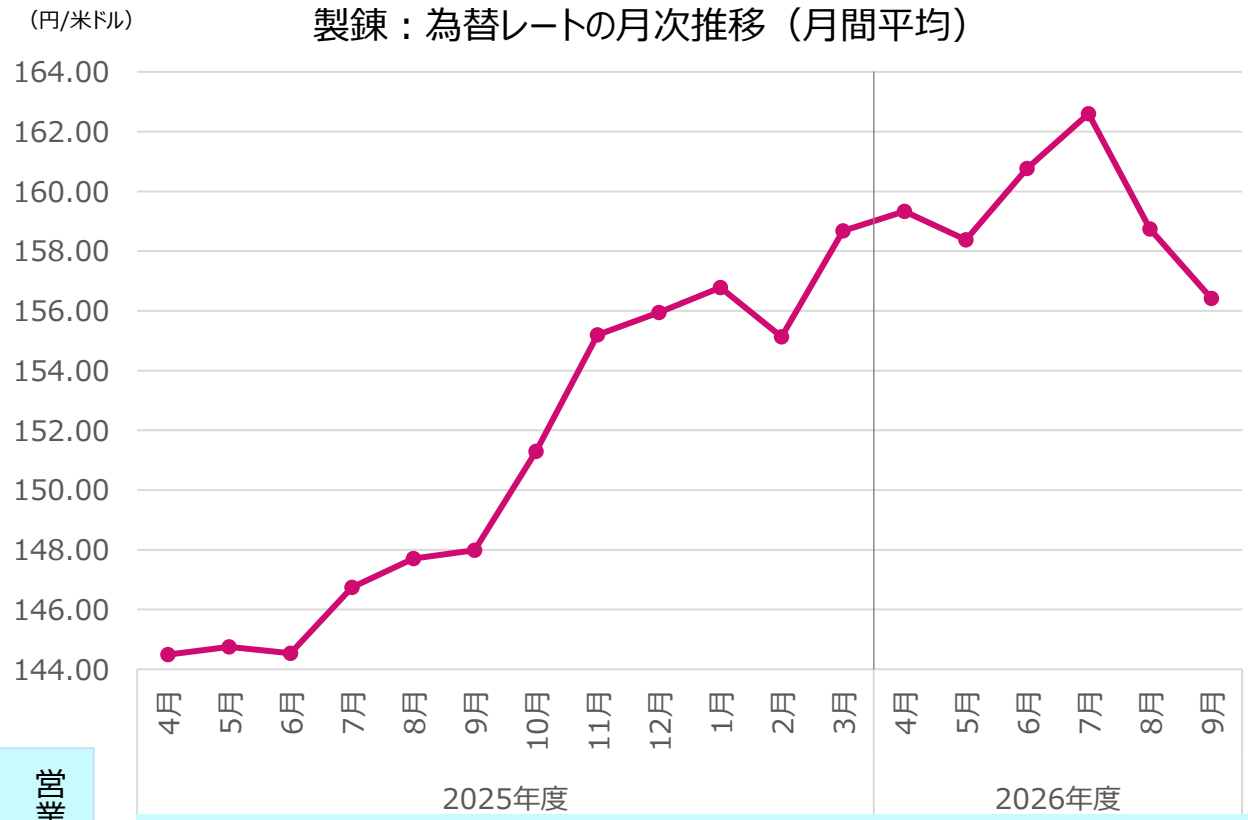
収入源：TC/RC*　販売プレミアム*

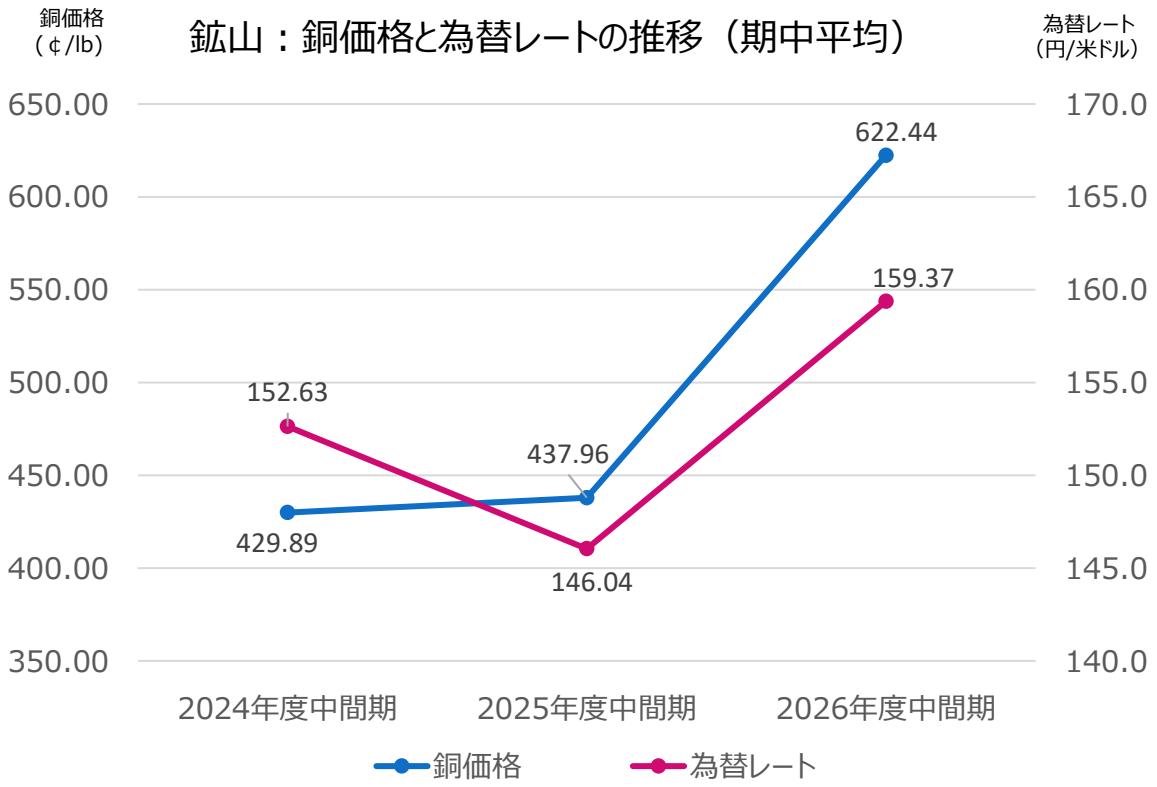
コスト：委託加工費

為替：製錬期間（3-4か月程度）の為替変動（円安ポジティブ）

＊TC/RC（製錬所への加工賃）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

金属部門 –市況の影響（参考）-





営業利益への市況影響（考え方）

- ✓ 日次や月次の為替変動が、**製錬側に影響** ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点（リードタイム3-4ヵ月）の為替差が収益に影響
  例）・2025年6月に仕入れて同9月に販売した場合、ポジティブ影響
  ・円高局面では、その逆のネガティブ影響となる
- ✓ また、期末在庫の評価にも影響（円安ポジティブ）
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映していない

- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に**鉱山側に影響**
- ✓ 販売数量と銅価格（期中平均、TC/RC等諸費用を減額）のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート（期中平均）を採用
- ✓ 感応度分析に反映

Appendix: 用語集（1/5）

	資源事業（鉱石部門）	説明
1	石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材などの用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2	砕石	一般には工場で岩石を破砕して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では砕砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3	タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品など、さまざまな用途で使用されている。
4	燃料その他	石炭、石油製品など（仕入れ販売）。
5	骨材向け （石灰石の用途の一つ）	強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6	鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、総延長約26kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレットtorigata.pdf (nittetsukou.co.jp)
7	立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破砕機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破砕している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix: 用語集（2/5）

資源事業（金属部門）		説明
1	鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2	銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3	アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.1万トン程度を生産（銅量換算）。
4	アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年度内（2027年3月期）の生産開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5	Costa de Cobre 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。 ※旧Los Chapitos（プロジェクト名変更）
6	Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50 の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7	Oracle Ridge 銅探鉱プロジェクト	アメリカのアリゾナ州にある経済性評価段階の銅プロジェクト。パートナーのEagle Mountain Miningと合弁会社を設立（当社の出資比率： 80%）。4 年間で総額20 百万ドルをプロジェクトに支出し、環境許認可の取得、試錐探鉱、実現可能性評価を行う。

Appendix: 用語集（3/5）

資源事業（金属部門、続き）		説明
1	製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2	電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品など用途は広い。
3	副産物	硫酸など、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4	TC/RC （Treatment Charge, Refining Charge)	鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランスなどに影響され、需給がタイトな場合は製錬側にとってTC/RCは低位（＝収益ネガティブ）となる傾向にある。 ※鉱山側にとってはTC/RCは販売価格から差し引かれる加工費相当となるため、TC/RCが低位な場合は収益ポジティブ。
5	販売プレミアム	LME（London Metal Exchange、ロンドン金属取引所）で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix: 用語集（4/5）

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌などの更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破砕機や輸送機械、ボールバルブなどの製造・販売を行っている。
不動産事業		**説明**
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix:用語集（5/5）

再生可能エネルギー事業		説明
1	再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2	大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所（30,000kW）。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賄っている。
3	白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目標として調査中。2025年6月には、電源開発(株)と共同で地熱発電事業の調査・検討を推進する目的で「白水越地熱株式会社」を設立（当社が51%出資、連結子会社）。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

日鉄鉱業株式会社